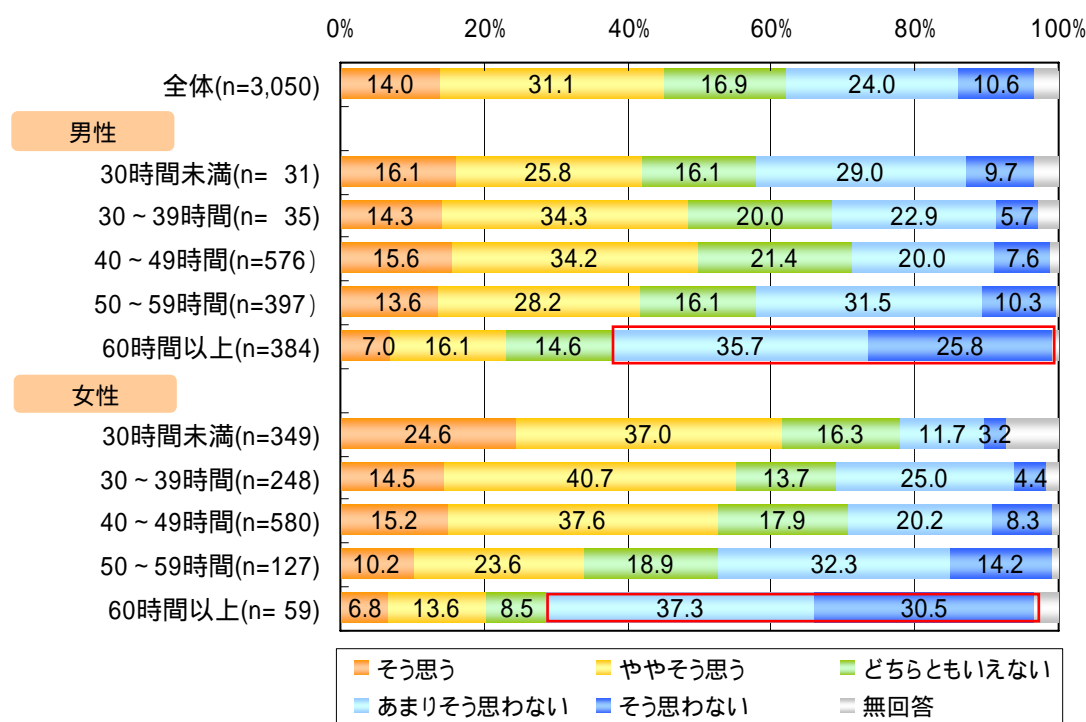


4. 仕事と生活の両立

「自分の仕事と生活の調和が取れていると思うかどうか」について、仕事をしている者を対象として質問している。その結果、全体の傾向として、半数弱がそう思う（「そう思う」+「ややそう思う」）と回答しており、そう思わない（「あまりそう思わない」+「そう思わない」）とする回答は、全体の34.6%となっている（図4）。

また、「自分の仕事と生活の調和が取れていると思うかどうか」について、1週間あたりの労働時間別に分析したところ、男性女性ともに、50時間を越えると、そう思わない（「あまりそう思わない」+「そう思わない」）とする回答が増加する傾向にある。特に1週間当たりの労働時間が60時間を超えている場合には、そう思わないという回答が増加しており、男性女性ともに6割強にのぼっている。

図4 労働時間別の仕事と生活の調和



仕事をしている者を対象とした質問

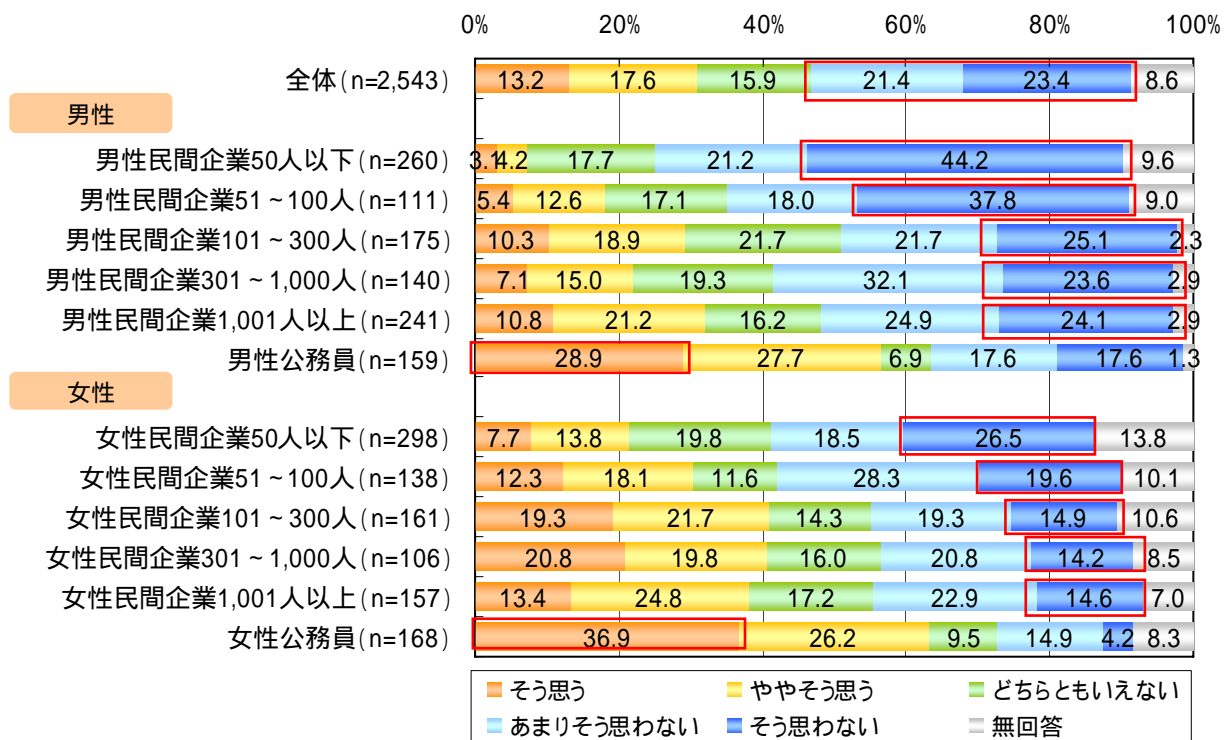
5. 職場における子育て支援の取組(育児休業の取得状況)

(1) 育児休業の取得状況

職場において、育児休業を希望する人が、安心して育児休業を取得できているかどうかについて、民間企業勤務及び公務員を対象に質問している。その結果、そう思う(「そう思う」+「ややそう思う」)とする回答は、全体の30.8%となっているが、そう思わない(「あまりそう思わない」+「そう思わない」)とする回答は、全体の44.8%となっており、安心して取得できていないと回答している者のほうが多い(図5)。

民間企業と公務員について分析し、民間企業については、勤務している企業の従業員数別に分析した結果、男性女性ともに、民間企業よりも公務員のほうが、「そう思う」とする回答率が高い。また、民間企業について、従業員数別に分析したところ、従業員数が少ないほど安心して取得できていないとする回答(「そう思わない」)の比率が高い傾向にあり、特に男性の「民間企業100人以下」において顕著である。

図5 職場における育児休業の取得状況

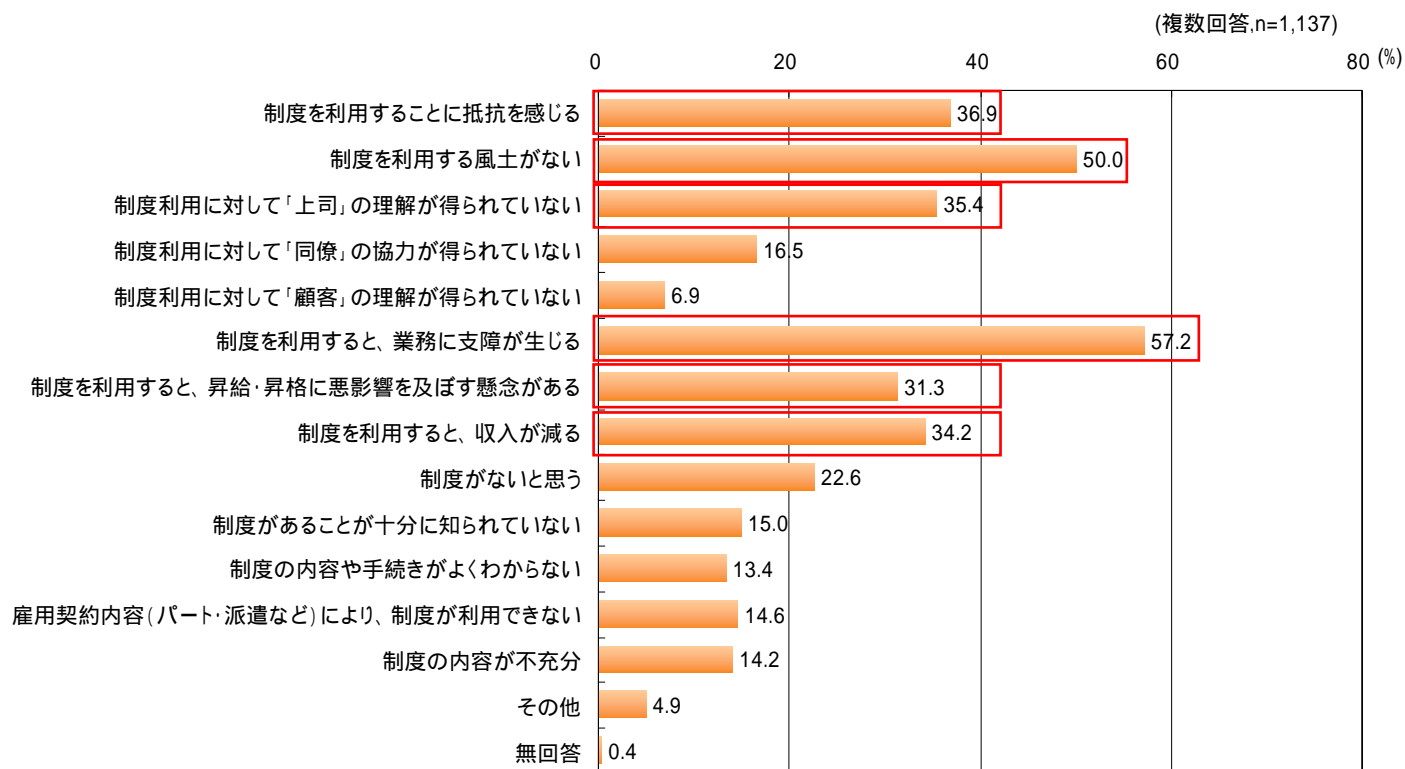


職場のある者(民間企業勤務と公務員)を対象とした質問

(2) 育児休業が取得できていない理由

職場において育児休業が取得できていない理由について、職場で育児休業が取得できていないと回答した者を対象に質問している。その結果、最も回答数が多かったものは、「制度を利用すると業務に支障が生じる(57.2%)」であり、次いで「制度を利用する風土がない(50.0%)」とする回答が顕著である(図6)。また、「制度を利用することに抵抗を感じる(36.9%)」、「制度利用に対して「上司」の理解が得られていない(35.4%)」、「制度を利用すると、収入が減る(34.2%)」、「制度を利用すると、昇給・昇格に悪影響を及ぼす懸念がある(31.3%)」といった理由もあげられており、制度利用が進まない理由として、複数の課題が指摘されている。

図6 育児休業が取得できていない理由

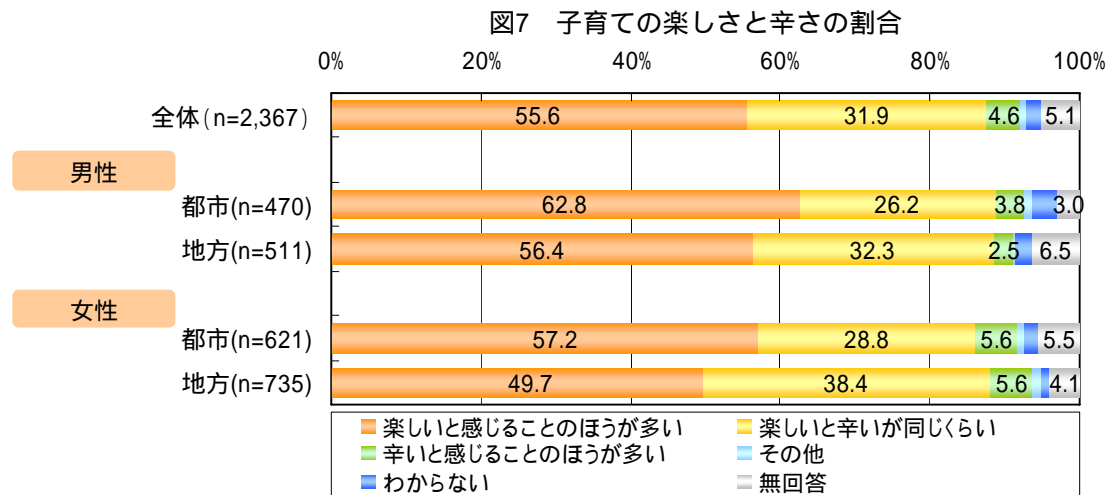


職場で育児休業が取得できていないと回答した者を対象とした質問

6. 子育て支援

(1) 子育ての楽しさと辛さ

「子育てが楽しい」と感じる人が多いと思うか、それとも「辛い」と感じる人が多いと思うかについて、子どもを持つ者を対象に質問している。その結果、「楽しいと感じることの方が多く」とする回答が55.6%となっており、「楽しいと感じることと辛いと感じることが同じくらい」とする回答は31.9%である(図7)。



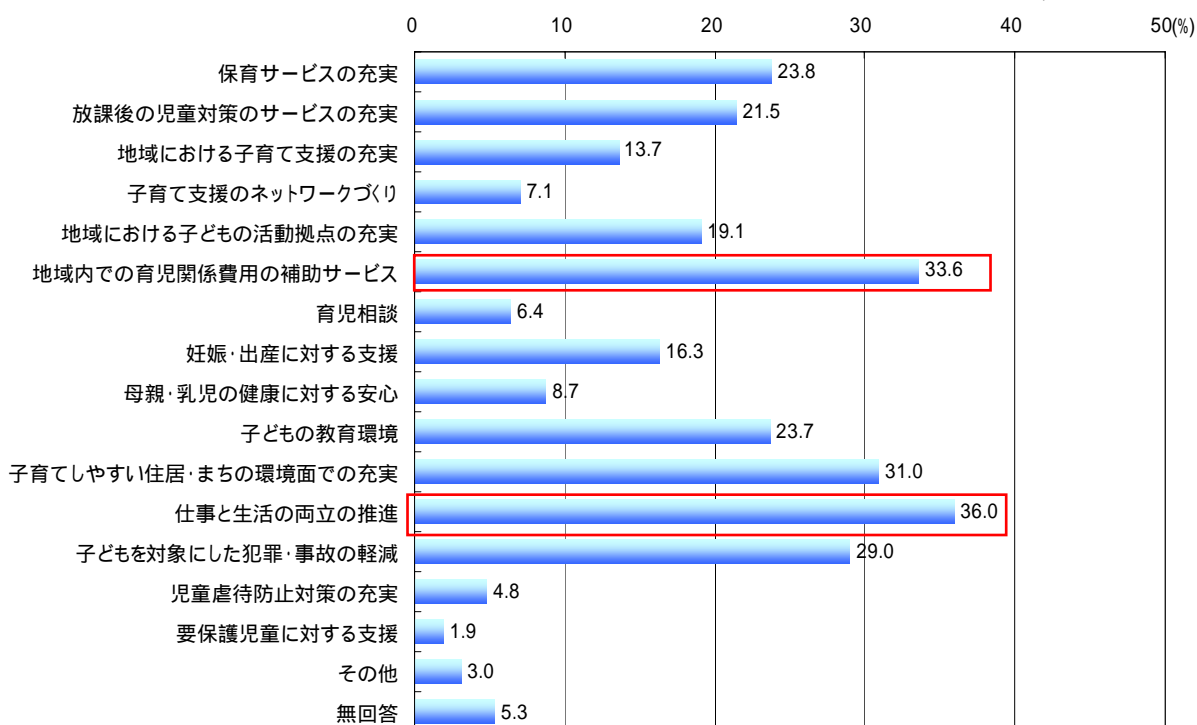
子どものいる者を対象とした質問

(2) 子育ての楽しさの促進と辛さの解消につながる支援・対策

どのような支援・対策があれば、「子育ての楽しさ」や「子育ての辛さの解消」につながると感じるかについて、子どもを持つ者を対象に質問している。その結果、「仕事と生活の両立の推進」が最も回答率が高く(36.0%)、子どもを持つ者にとっては、仕事と生活の両立の推進が、子育ての楽しさを促進し、辛さの解消につながるという回答が相対的に多い(図8)。「地域内での育児関係費用の補助サービス」も期待されている(33.6%)。

図8 子育ての楽しさの促進と辛さの解消につながる支援・対策

(複数回答, n=2,367)



子どものいる者を対象とした質問

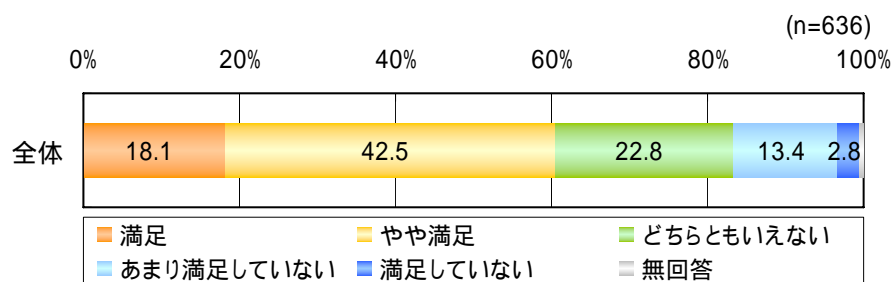
(3) 地域子育て支援サービスの利用満足度

この調査における「地域子育て支援サービス」とは、地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター、つどいの広場等）、家庭訪問事業（生後4か月までの全戸訪問事業、育児支援家庭訪問事業等）、子育て相談事業、子育ての情報提供、一時預かり事業などとしています。

地域子育て支援サービスを利用している者を対象として、その満足度を質問している。地域子育て支援サービスを利用している者のうち6割強が満足（「満足」+「やや満足」）と回答している（図9）。

地域子育て支援サービスを利用して不満足である者を対象として、その理由を質問している。その結果、「利用したい時に利用できない（42.7%）」、「利用時間が合わないから（31.1%）」、「利用料がかかるから（23.3%）」の順となっている。利用したいときにできないことや利用時間が合わないという時間的な理由や、利用料金といった金銭的な理由から、満足していない様子が見えてくる。

図9 地域子育て支援サービスの利用者満足度

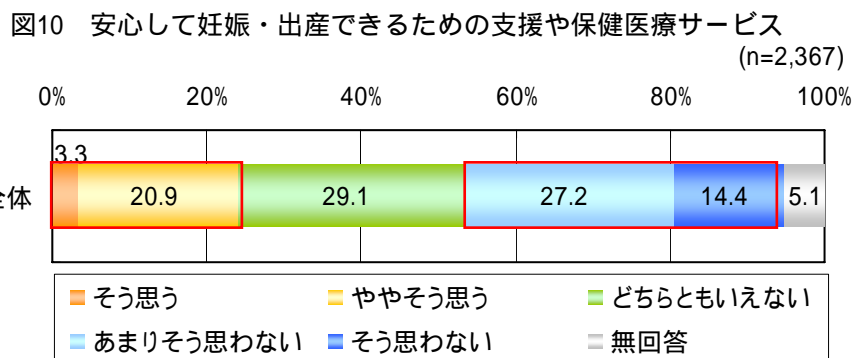


地域子育てサービスを利用している者を対象とした質問

(4) 安心して妊娠・出産できるための支援や保健医療サービス

<子どもを持つ者全体の分析>

子どもを持つ者を対象として、安心して妊娠・出産できるための支援や保健医療サービスが整っているかどうか質問している。その結果、整っている(「そう思う」+「ややそう思う」)とする回答は、全体の24.2%にとどまっており、整っていない(「あまりそう思わない」+「そう思わない」)とする回答のほうが多くなっている(41.6%)(図10)。

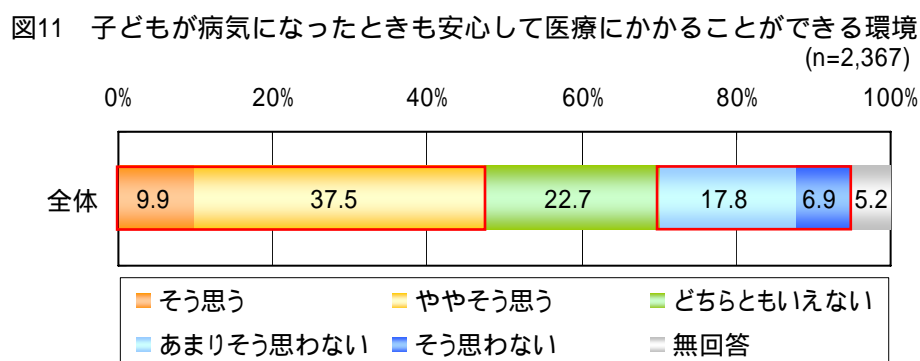


子どもを持つ者を対象とした質問

(5) 子どもが病気になったときも安心して医療にかかることができる環境

<子どもを持つ者全体の分析>

子どもを持つ者を対象として、子どもが病気になったときも、安心して医療にかかることができる環境が整っているかどうか質問している。その結果、整っている(「そう思う」+「ややそう思う」)とする回答は、全体の47.4%となっており、整っていない(「あまりそう思わない」+「そう思わない」)とする回答は24.7%となっている(図11)。

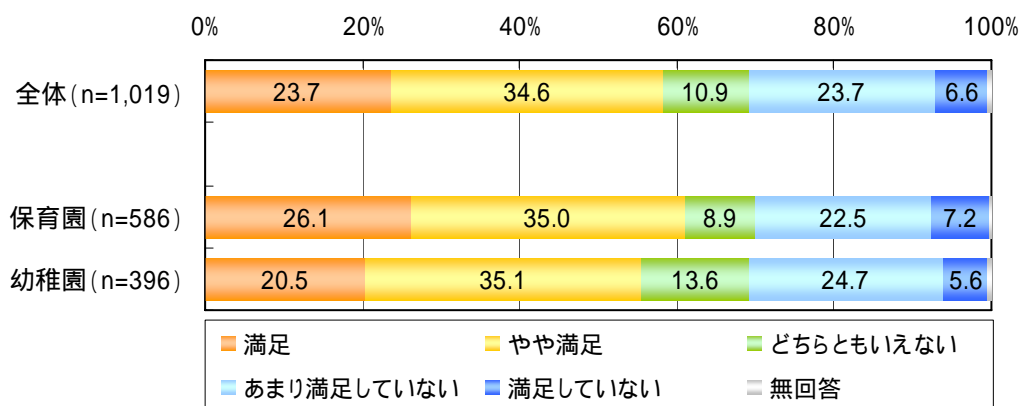


子どもを持つ者を対象とした質問

(6) 保育サービスの利用満足度

保育サービス（保育所、幼稚園、その他サービス）を利用している者を対象に、その利用の満足度を質問している。利用している者の58.3%は満足している（「満足」+「やや満足」）が、不満足（「あまり満足していない」+「満足していない」）も30.3%となっている（図12）。

図12 保育サービス利用の満足度

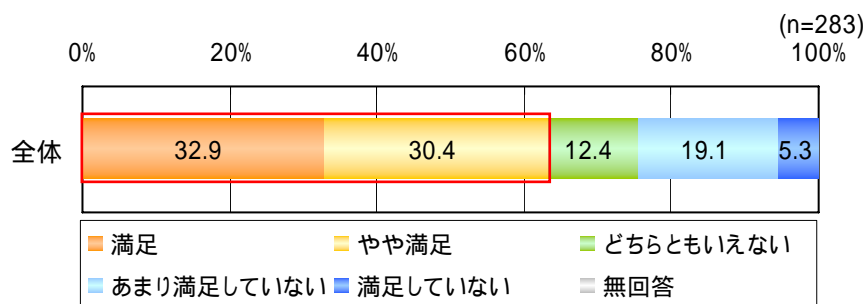


保育サービスを利用している者を対象とした質問

(7) 放課後の児童対策のサービスの利用満足度

放課後の児童対策のサービスを利用している者を対象に、その利用の満足度を質問している。利用している者の63.3%は満足している（「満足」+「やや満足」）が、不満足（「あまり満足していない」+「満足していない」）も24.4%となっている（図13）。

図13 放課後児童対策サービス利用の満足度

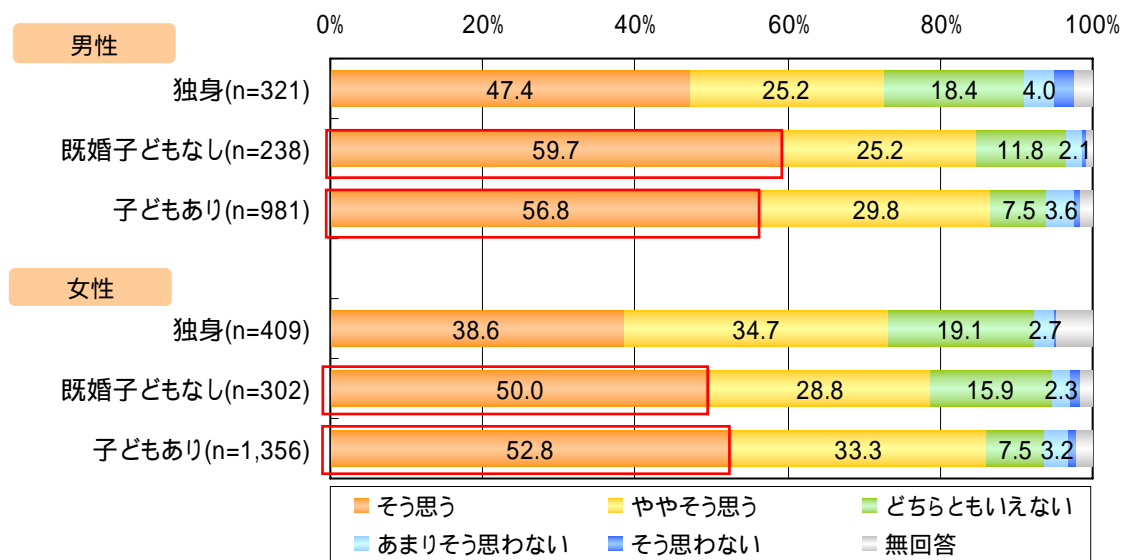


小学生の子どもを持ち、放課後児童対策サービスを利用している者を対象とした質問

(8) 子育ての経済的負担

子育ての経済的な負担について、家族構成別に分析した結果からは、既婚者（子どもなし、子どもあり）において「そう思う」とする回答が相対的に多く、経済的負担が大きいと感じられている（図14）。

図14 家族構成別の子育ての経済的な負担

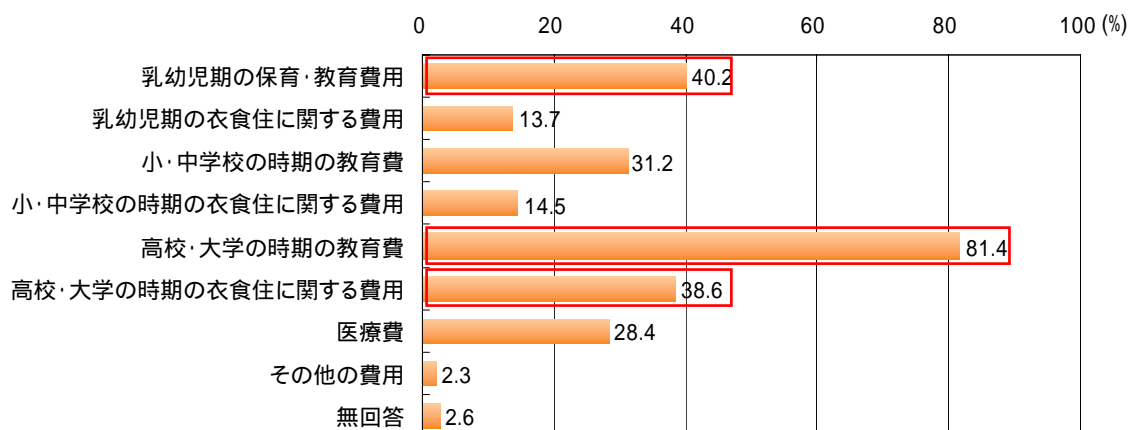


(9) 子育ての経済的な負担の理由

子育てには経済的な負担が大きい（「そう思う」+「ややそう思う」）と回答した者を対象に、子育ての経済的な負担の理由を質問している。その結果、最も回答数が多かった項目は、「高校・大学の時期の教育費（81.4%）」であり、次いで「乳幼児期の保育・教育費用（40.2%）」、「高校・大学の時期の衣食住に関する費用（38.6%）」の順となっている（図15）。

図15 子育ての経済的な負担の理由

(複数回答,n=3,020)

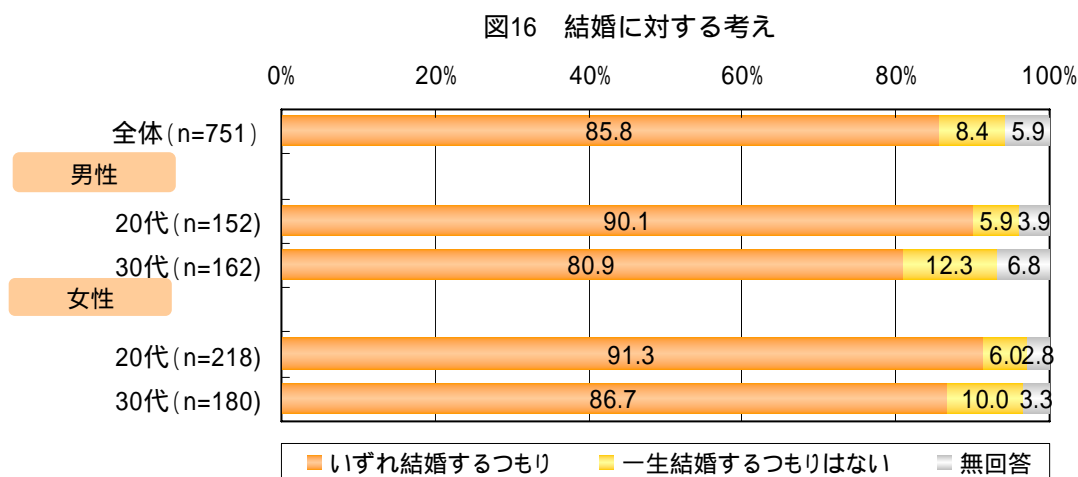


子育てには経済的な負担が大きいと回答した者を対象とした質問

7. 結婚に関する支援

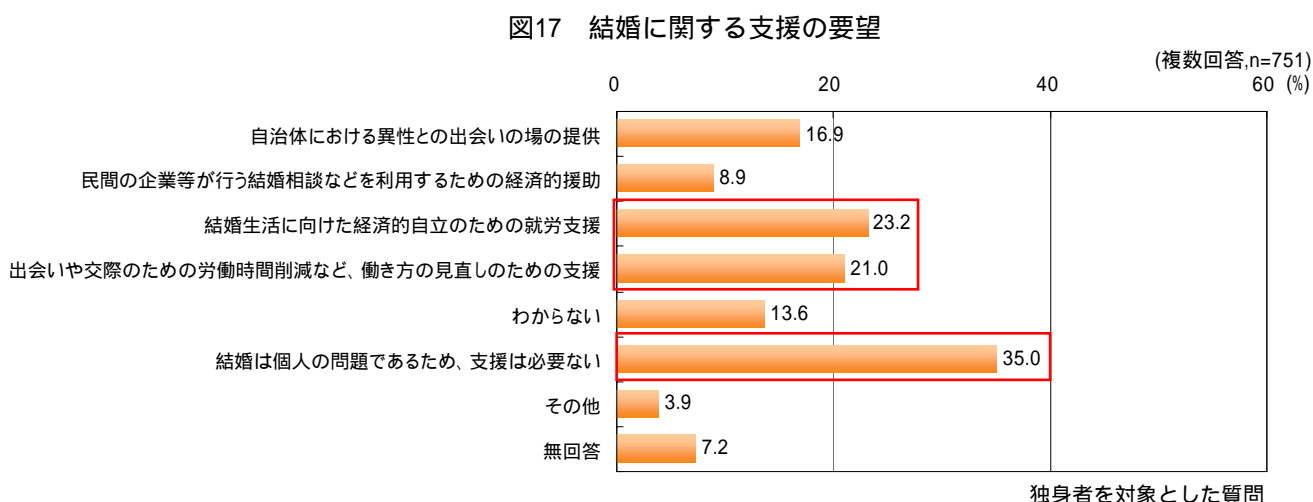
(1) 結婚に対する考え

独身者を対象に、自分の一生を通じた結婚に対する考えを質問している。その結果、「いずれ結婚するつもり」の回答が、85.8%となっている（図16）。年代別に分析したところ、男女とも30代において「一生結婚するつもりはない」が1割程度となっている。



(2) 結婚に関する支援の要望

結婚を考える上で、どのような支援があればよいと考えるかについて、質問したところ、「結婚は個人の問題であるため、支援は必要ない（35.0%）」が最も多い。次いで「結婚生活に向けた経済的自立のための就労支援（23.2%）」、「出会いや交際のための労働時間削減など、働き方の見直しのための支援（21.0%）」となっている（図17）。



・調査結果のまとめ

(1) 調査結果のまとめ

本調査は、少子化施策利用者意向調査の構築のための基礎調査となるものであり、少子化施策の利用者として考えられる層（セグメント）を対象として6自治体に限定して調査したものである。このように本調査対象者は一部の自治体に限定して実施しているが、調査結果からは、有益な示唆が得られている。

「若者の就労支援」については評価が厳しく、要望が強い結果であった。また、少子化に影響すると考えられる「結婚」に関しては、「結婚生活に向けた経済的自立のための就労支援」の要望が強い。これら結果から、比較的若い世代の就労の支援が期待されていることが示唆されている。

「仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し」に対しては、「達成度」、「評価」のいずれの結果からも、その評価は厳しいものであった。仕事と生活を両立しやすい社会は実現されておらず、また国の取組も不十分とする評価となっている。国の取組に対する要望についても、両立支援のテーマは要望が強いなど、国の取組として仕事と生活の両立支援を充実させることが求められている。

「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解」に関しては、「安心して子どもを産み育てることができる社会の形成についての理解を進める取組」や「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解を深める取組」への要望が相対的に強く、充実への期待が相対的に高いと考えられる。

「妊娠・出産の支援体制、周産期医療体制」や「小児医療体制」に関する評価については、社会として比較的達成されているとの評価であり、取組の評価も全体としては決して低くはない。しかし、子どものいない世帯からは「妊娠・出産の支援体制、周産期医療体制の充実」に対する評価が厳しく、要望が強い。また、子どものいる世帯からは「小児医療体制の充実」の評価が厳しく、要望が強い。したがって、実際に利用する立場からは、更なる医療の充実が期待されているものと推察される。

「児童手当の充実を図り、税制の在り方の検討を深める取組」については、相対的に取組の評価は高いが要望も強い結果となっている。このことは、取組は評価できたとしても、更に充実することが期待されていると考えられる。

本調査は、少子化施策利用者意向調査の構築に向けた調査として、少子化施策の利用者の意向把握と調査方法の検討を行うものであるが、一定の方向性と課題が明らかにされた。また、本調査の対象者は限定的ではあるが、国の施策に対する課題についても、その方向性が示唆されたと考えられる。今後は、他の調査結果等も考慮し、少子化施策利用者意向調査の構築に向けて、引き続き検討を継続したいと考える次第である。